

2019年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年6月12日

上場会社名 株式会社 テンポホールディングス
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 篤史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 毛利 聡

TEL 03-3736-0319

定時株主総会開催予定日 2019年7月26日

配当支払開始予定日

2019年7月29日

有価証券報告書提出予定日 2019年7月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年4月期の連結業績(2018年5月1日～2019年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	30,134	3.6	1,953	2.6	2,091	1.6	1,010	63.6
2018年4月期	29,083	5.8	2,007	6.8	2,126	4.7	617	40.5

(注) 包括利益 2019年4月期 1,184百万円 (37.7%) 2018年4月期 859百万円 (29.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年4月期	84.54	83.67	11.6	14.2	6.4
2018年4月期	52.06	51.57	7.8	15.9	6.9

(参考) 持分法投資損益 2019年4月期 72百万円 2018年4月期 75百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	15,181	10,683	60.0	762.80
2018年4月期	14,152	9,585	58.0	688.26

(参考) 自己資本 2019年4月期 9,123百万円 2018年4月期 8,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月期	1,111	269	114	7,085
2018年4月期	2,047	733	39	6,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年4月期		0.00		9.00	9.00	107	17.2	1.3
2019年4月期		0.00		10.00	10.00	119	11.8	1.3
2020年4月期(予想)		0.00		10.00	10.00			

3. 2020年4月期の連結業績予想(2019年5月1日～2020年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,678	5.4	1,081	16.0	1,135	10.8	550	30.8	46.04
通期	31,357	4.0	2,162	10.8	2,270	8.5	1,101	8.9	92.08

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社きよぱち総本店
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年4月期	14,314,800 株	2018年4月期	14,314,800 株
期末自己株式数	2019年4月期	2,353,967 株	2018年4月期	2,372,065 株
期中平均株式数	2019年4月期	11,956,833 株	2018年4月期	11,864,994 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料7ページの[1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し]をご覧ください。

(注)2019年4月期決算短信より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における外食産業におきましては、原材料の高騰や慢性的な人手不足による人件費の上昇に加え、業種・業態を越えた顧客獲得に向けた企業間競争の激化等の影響もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、ドクターテンポスとしての活動を行っております。

ドクターテンポスは、飲食店新規開業後の5年後生存率が45%となっている飲食業界において、5年後の生存率を90%まで引き上げることを目標としており、お客様のお店における利益追求と顧客満足の両面から経営サポートを行っております。その一つとして、飲食店に来店されるお客様を増やすためにWEBを活用した集客に注力しております。当社グループでは、ドクターテンポス化のノウハウ作りとして、ステーキのあさくま、ビュッフェレストランファーマーズガーデン、モツ焼きエビス参等の飲食店の運営を行っております。

当連結会計期間の経営成績は、昨年11月にM&Aにより当社グループに入った株式会社ディースパークの売上が当期より加わったこと等による売上の増加9億41百万円があったことにより、売上高が301億34百万円（前年同期比3.6%増）となり、情報・サービス事業で1億6百万円、飲食事業で1億85百万円、営業利益が減少していることにより、営業利益が19億53百万円（同2.6%減）、経常利益が20億91百万円（同1.6%減）となり、親会社株式に帰属する当期純利益は10億10百万円（同63.6%増）となりました。

事業部門別の概要は以下の通りであります。

①物販事業

飲食店向け機器販売店舗を運営する株式会社テンポスバスターズにつきましては、引き続きドクターテンポス事業の取り組みとして、来店されるお客様に対して行う、提案型の接客に注力いたしました。具体的には、新規開業のお客様には「おまかせサービス」として、飲食店舗に必要な電気ガス水道の料金削減プランのご提案をはじめとして、電話回線の開設、店舗BGMの提供、店舗用保険の紹介、ビールメーカーの推奨等を行い、既存のお客様には「第1サービス」として、無料ホームページ作成サービスのご提案、集客のためのクーポンサイト掲載のご紹介を行っております。当第4四半期では、飲食店のPOP作成サービス、飲食店向けにレンタルにて社用携帯を提供するテンポスマバイル等の飲食店のお客様向けの新たなサービスの展開を開始いたしました。これらの商品自体は当連結会計年度では売上利益への寄与はほぼありませんが、お客様との密着度を高めるためのツールとして今後も積極的に展開してまいります。

当第4四半期では、全国から30名の従業員を選抜し、開業プロデューサーとして任命いたしました。その育成のために開業プロデューサーを対象とした「飲食店開業のプロ育成研修」を毎週実施しております。本施策とこれまでの提案型の接客を行う施策の効果もあり、新規開業顧客の平均客単価は、前年同期比31.3%増とすることができました。

また、リサイクル品の買取強化の結果、食器・調理道具の買取点数が前年同期比50.0%増となりました。併せて実施した適正販売価格をつけるための値付け教育、洗浄から陳列までの早期化プログラムの効果もあり、通期でのリサイクル食器の売上は前年同期比15.0%増、リサイクル調理道具の売上は同12.0%となりました。

新品の食器についても、売れ筋把握の精度を上げることにより、お客様目線での「買いやすい」品揃えを目指して活動いたしました。これにより、新品食器の売上は前年同期比7.0%増となりました。

営業施策としては、エリアマネージャー・店長に対して、営業本部長が新規開業顧客の「見込み獲得」と「見込みのクロージングフォロー」を強化して実施いたしました。獲得した見込み顧客を毎日報告させ、それを全国全店の見込み顧客案件として共有し、クロージングに向けての指示またはフォローを1件1件丁寧に実施しております。

第2四半期より実施している全店250名への毎日朝1時間夕方1時間のWEBビデオ通話を使ったトレーニングは、現在も継続しております。第3四半期からは、さらに「4つのプロ」（新店プロデューサー・金融専門医・POS計数管理専門医・販促専門医）」になるための教育プログラムを実施しております。これはトークトレーニングから見込みの進捗管理までを、全国50店舗の販売員と直接顔を見ながら行うことで、浸透度を統一する狙いであり、当第4四半期からは、これら「4つのプロ」に「総合受注のプロフェッショナル（厨房機器・家具・調理道具）」を加えて、さらなる教育を行っております。

なお、これらの教育トレーニングにより、営業活動に充てられる時間が削減されることから、テンポスバスターズの売上等の業績については、当面の間は踊り場になると想定をしておりましたが、当第4四半期から徐々にトレーニングの成果が出始めております。その結果、売上は前期とほぼ横ばいとなりましたが、営業利益につきましては、株式会社テ

ンポスバスターズとして、過去最高となりました。

大手飲食企業向け厨房設計施工を行うキッチンテクノ株式会社につきましては、第1四半期から引き続き、大手外食チェーンへの販売が堅調に推移したものの、大型物件の受注件数が減少したことや、大手スーパーチェーンの新規出店減少等の影響により、当第4四半期では減収増益という結果となりました。

減収の要因としましては、前期に比べ大型物件の受注が減少したものの、大手外食チェーンの機器更新工事や新装・全面改装工事、セルフ化工事、新業態1号店の工事等のプロジェクトに積極的に参画した結果、外食向け売上高は7億44百万円（前年同期比66.0%増）と大きく伸ばすことができました。しかしながら、大手スーパーチェーン店の新規出店が抑制された為、スーパー向け売上高は4億57百万円（同11.0%減）となったことによるものです。

増益の要因としましては、大手得意先のプロジェクト（改装工事/厨房機器の更新工事/特殊機器の導入による生産コスト改善の提案/省力化機器の導入など）に積極的に参画いたしました。具体的には小規模でも利益率が高いプロジェクトや、新業態（タピオカ、焼肉、コッペパンなど）への参画を行っております。また、適正な人人体制の構築、経費の予算管理など、経費削減にも注力いたしました。その結果、営業利益前年同期比7.4%増の増益とすることができました。

差別化商品としてラインナップしている、圧力寸胴鍋、券売機、製麺機、焼肉ロースター等の営業活動にも注力した結果、これら特殊機器の引き合いも徐々に増えてきております。特に2024年度に行われる新紙幣切り替えの報道があった以後、中古券売機への注目度が上がり問い合わせが増加しております。さらに、中堅外食企業に対して、家具や特殊機器の提案から参入を図るなどした結果、新規顧客登録数は、418件増加しました。新たな提案営業ができる体制を確立し、さらなる拡大を目指してまいります。

これらにより物販事業の当連結会計年度の売上高は142億44百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は12億36百万円（同13.5%増）となっております。

②情報・サービス事業

情報・サービス事業の中で、WEB通販と飲食店向け情報ポータルサービスを運営する株式会社テンポスドットコムにつきましては、通販部門の当第4四半期の売上高が前年同期比8.1%増、営業利益が同13.8%減の増収減益となり、通期でも売上高が同12.3%増、営業利益が同7.5%減の増収減益となりました。増収の要因としては、継続している価格戦略により徹底して売上の件数を増加させる施策を講じた成果であります。しかしながら、売上の約70.0%を占める新品厨房機器の部門粗利率が前年同期より2.0%減となっており、これは減益の一因となってしまいました。経費面では人件費が生産性向上策により前年同期比33.6%の削減となりました。

また、グループ全体の買取依頼件数が6年前は、バスターズの店舗が年間6,000件、テンポスドットコムが年間300件ありましたが、当連結会計年度では、バスターズの店舗が年間5,000件、テンポスドットコムが年間5,000件になっており、リサイクル商品拡充の窓口としての機能が大幅に増加しております。

当第4四半期の新たな取り組みとしては、第3四半期に導入したLINE@相談に続き、チャットによる相談窓口の設置とレンタル事業の立ち上げを行いました。レンタルにつきましては、従来はお客様からのお問合せへの対応のみで年間363件(2018年4月期実績)をテンポスバスターズの店舗へ誘導しておりました。これを、短期レンタルについては商品ページ毎に価格を表示し注文が予約できるよう改修を進めました。また、長期レンタルについても管理のスキーム構築と商品ページの作成を開始しております。これらによりレンタルページへの訪問者数は前年同期比47.1%増となりました。レンタルの売上は当連結会計年度において1億円程度ですが、今後の5年間で10億円にまで伸ばしていく見込みであります。

WEBサービス・システムに特化して飲食事業主を支援する会社として設立した株式会社テンポスフードプレイスにつきましては、第3四半期より稼働を開始しており、通期での売上高は7百万円、営業利益は△29百万円となりました。これはシステム開発を含む初期投資が先行するビジネスモデルに取り組んでいる結果であり、当面の間は経費先行となる見通しであります。しかしながら、グループ全体への粗利貢献が5月で3百万円、9月で4百万円の実績となることを見込んでおり、グループ全体で見ると損益分岐点を越えることとなります。よって、これまで当社で取り組んできた新規事業としては、早期の投資回収となる見込みです。

テンポスフードプレイスの事業である、無料ホームページは申込受付数11,330件、一步目クーポン（WEB集客クーポンサイト）は申込受付数8,151件、POP作成は申込受付数582件となりました。4月からはこれらの商品をテンポスバスターズの店舗でお客様へお勧めしやすいよう販促チラシの見直し、各種申込も一括でできるようにサービスを絞り込んだ結

果、申込受付数を大きく伸ばすことができました。現在、他社サービスとのアライアンスや飲食店開業のためのマニュアル等を作成しており、今後新規開業されるお客様のサポートを更に手厚くできるように、当社グループ内のサービスを集約してまいります。

リース・クレジットの取り扱い等による飲食店向け金融サービスおよび不動産仲介を行っている株式会社テンポスフィナンシャルトラストにつきましては、ファイナンス部門において、新卒で採用した者の活動が徐々に成果として表れた結果、ベテラン営業マンの活動効率の向上につながりました。不動産部門におきましては、専任の営業マンの増員を行った結果、不動産情報の獲得数、契約数ともに増加したものの、その経費の増加を吸収するまでに至らず、テンポスフィナンシャルトラストとしては、通期では売上高が前年同期比9.1%増、営業利益が同9.2%減の増収減益となりました。

飲食店向け内装工事請負を行っている株式会社スタジオテンポスにつきましては、第3四半期から引き続き工事請負件数は前期並みであるものの、少額工事の割合が増えた結果、手間による人件費の割合も上昇となりました。粗利率の低下については下げ止まり、当連結会計年度下期においては、前年同期より1.9%増の改善としたものの、通期では売上高が前年同期比7.6%減、営業利益が6.5%減の減収減益となりました。

飲食店向けPOS機器販売およびASP販売を行っている株式会社テンポス情報館につきましては、テンポスバスターズの店舗での販売本数向上施策として販売トークのトレーニングを毎週実施した結果、テンポスバスターズの店舗での販売本数が前年同期比38.6%増、販売金額が17.0%増と大きく伸ばいたしました。iPadPOSシステム「TenposAir」と、iPadテーブルオーダーシステム「Air menu」のシステム連携により、テーブルオーダーシステムの低価格化を実現し、それを軸に販売活動を行った結果、個人店舗および中小飲食店への販売数が増加し、それらの総販売数は前年同期比25.0%増となりました。また、自社再生しているリサイクルPOSの販売数も前年同期比31.0%増と業績に寄与いたしました。しかしながら、それらをもってしても新たに開設したショールームの経費増等をこなすことができず、減収減益の結果となりました。

システム開発会社であるエスパー株式会社との共同開発商品である「UniPOS」につきましては、ホテルアンドレストランショーにて展示・発表を行った後、セルフレジ機能の追加する等、飲食店のお客様の人員不足にシステムを使っての改善対応に取り組んでおります。

接客特化型の人材派遣業を行っている株式会社ディースパークにつきましては、当第4四半期の売上高が前年同期比15.0%減、営業利益が同43.1%増となり、減収増益となりました。減収の要因としましては、収益化に苦戦していたコンビニエンスストア事業の撤退によるものおよびデパ地下中食での長期派遣人数の減少によるものであり、後者は都心部での人材定着の困難さが際立った結果となりました。増益の要因としましては、同じくコンビニエンスストア事業の撤退によるものと販管費の削減が奏功しているものであります。

当第4四半期の施策としましては、派遣事業における年間最大商戦であるバレンタインデーにおいて、西日本を中心に冬休みの大学生を主力とした短期派遣人員増加策が成果をあげることができ、期間内売上高を前年同期比6.0%増とすることができました。その反面、短期単発型派遣への注力過多により、東日本では長期派遣売上高を安定させることができず、併せて営業人員2名の離職による営業力低下も見られたことから、売上高が大きく下落する結果となりました。今後は、早急に営業人員の採用および育成を実施し、過去のクライアントとの深耕に注力すること、また当社グループのシナジー効果にて飲食店への派遣を注力することにより売上高挽回に努めて参ります。

これらにより情報・サービス事業の当連結会計年度の売上高は、株式会社テンポスドットコムで2億20百万円、株式会社テンポスフィナンシャルトラストで74百万円の増加があったこと等により59億47百万円（前年同期比27.9%増）となり、営業利益は、株式会社プロフィット・ラボラトリーで17百万円、株式会社テンポスドットコムで17百万円減少したこと等により2億59百万円（同28.3%減）となっております。

③飲食事業

飲食事業の中で、ステーキレストランを運営する株式会社あさくまおよび多業態の飲食店を運営する株式会社あさくまサクセッションにつきましては、「泣かせるあさくま」として、他社との差別化を更に向上させるための取り組みを行ってまいりました。主力業態である「ステーキのあさくま」では、店舗での「ひととき」を、体験型として過ごしていただくため、ワッフル、たい焼き、たこ焼き、フルーツパフェ、これらを自分で作って食べる、ということを行いながら、さらに小学生のお客様が家族のために、自分がキッチンに入ってお父さん、お母さんのためにステーキを焼いて食べてもらうという、グリル体験を行っており、これまでにおよそ3,500人以上お客様が体験をしております。

また、お客様と従業員の境界線をなくす「カンタレス経営」（カンタレスとは、お客様と当社従業員との間にあるカウンターをなくす「カウンターレス」を意味する造語であります。）を掲げ、既存のメール会員様から商品開発担当者を募集するほか、料理の味、接客サービス、衛生管理等の店舗運営に重要な要素となる項目のチェックを抜き打ちで行っていただく「抜き打ちチェッカー」を募集し、お客様と一緒により良い店舗作りを行う活動を進めております。当連結会計年度より取り組み始めたばかりの「カンタレス経営」ですが、「召し上がっていただくのもお客様」「商品開発するのもお客様」「お客様のお客様によるお客様の為の経営」の「カンタレス経営」を、お客様と一緒に推し進めてまいります。

販売促進面では、2月から3月にかけて期間限定での「大創業祭」を行い、サーロインステーキ&和風ハンバーグのコンビメニューを特別価格(1,680円～)にて提供いたしました。

従業員教育面では、サービスマイスター全国コンクールを行い、従業員の士気向上に努めてまいりました。

設備投資面では、3月に「ステーキのあさくま長後店（神奈川県）」が新規オープンし、当連結会計年度の新規出店につきましては、中部地区1店舗、静岡地区1店舗、関東地区3店舗の5店舗が新規オープンいたしました。また、「ステーキのあさくま星崎店（愛知県）」「ステーキのあさくま八熊店（愛知県）」「ステーキのあさくま蘇我店（千葉県）」「ステーキのあさくま南柏店（千葉県）」の4店舗を改装し、改装した4店舗のうち2店舗は、「体験消費型」をベースにお客様が自ら焼いて召し上がっていただく「セルフステーキ」を導入いたしました。

当連結会計年度末における飲食事業の店舗数は、直営店が「ステーキのあさくま」59店舗、「やっぱりあさくま」1店舗の60店舗となり、F C店7店舗を加えて67店舗体制となりました。あさくまサクセッションの店舗数は「ファーマーズガーデン」5店舗、「モツ焼きエビス参」8店舗、「オランダ坂珈琲邸」4店舗、インドネシア料理「スラバヤ」3店舗の20店舗となり、あさくまグループの総店舗数は当連結会計年度末において87店舗となっております。

「海鮮王」と「大阪・堂島とろ家」として海鮮丼の店舗を運営しております株式会社ドリームダイニングにつきましては、第4四半期におきまして、売上高が前年同期比66.2%増とすることができたことに加え、販管費を大きく削減できたことで増収増益という結果となりました。

増収の要因としましては、第2四半期より実施している低価格高粗利の「ランチ限定メニュー」商品の販売により、大阪エリアの2店舗（枚方、森ノ宮）の昼集客数が好調に推移し、売上高前年同期比を5.0～15.0%増と伸ばすことが出来ました。また、昨年はリニューアル工事中だった旗艦店の阪急三番街店が当連結会計年度は全て寄与することも好影響となっております。売上不振が続いております奈良エリア（橿原、高の原）は、大阪エリアの成功事例をもとに、同様の施策を実施しましたが、橿原店が売上前年同期比10.6%減、高の原店が同2.9%減と厳しい結果となりました。課題としておりました粗利率の改善については、これまで使用していなかった食材を積極的に使用することや、日々のお勧め商品として推奨販売を行った結果、前年同期よりも0.9%の改善を行うことができました。

これらにより飲食事業の当連結会計年度の売上高は、昨年11月にM&Aにより当社グループに入った株式会社ドリームダイニングが当期より加わったことにより2億87百万円の増加があったことと、株式会社あさくまで6百万円の増加がありましたが、株式会社きよばち総本店を期中に売却したことによる3億1百万円の減少があったこと等により、99億41百万円（前年同期比0.0%減）となり、営業利益は、株式会社あさくまの人件費が87百万円増加したこと等の影響によりあさくまグループで2億円減少したため、5億79百万円（同24.2%減）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は118億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億33百万円増加いたしました。主因は現金及び預金が7億40百万円、たな卸資産が1億29百万円増加したことによることによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は33億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて4百万円減少いたしました。主因は投資その他の資産が66百万円増加したことと、無形固定資産が71百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は42億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて95百万円減少いたしました。この主因は支払手形及び買掛金が29百万円、賞与引当金が25百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて27百万円増加いたしました。主因は預かり敷金が45百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億97百万円増加し、106億83百万円となりました。これは、利益剰余金が8億81百万円、非支配株主持分が1億58百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7億40百万円増加し、70億85百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動で獲得した資金は、11億11百万円となり、前年同期比で9億36百万円の減少となりました。これは主に、貸倒引当金の増加が3億77百万円あったこと、関係会社株式売却損益で3億80百万円の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、2億69百万円となり、前年同期比で4億64百万円の増加となりました。これは主に長期貸付金による支出で5億94百万円の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、1億14百万円となり、前年同期比で75百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の売却による収入が92百万円の減少があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2020年4月期の業績の見通しといたしましては、当社グループは引き続きドクターテンポスとなるべく活動を続けてまいります。

物販事業につきましては、単品販売のテンポスから総合受注のテンポスになるために、プロデューサー育成と見込みフォローに注力してまいります。

プロデューサー育成としてはドクターの条件として、株式会社テンポスバスターズでは、開催するセミナーの中で60～90分の講師が出来るようにトレーニングを実施しております。セミナーでは、「開業までの流れ」「閉店する人が後悔する25のこと」「コスト1/2の飲食店開業方法」等のテーマを取り扱っております。これらの取組みの成果の一つとして、この度、服部栄養専門学校で開催していく予定の新規開業セミナーにて、独立・オーナー希望者向けに定期的な講義依頼を頂戴するまでになりました。今期は、その実行状況をみながら、同様の取組みを大阪・名古屋でも実施する方針であります。これらにより、総合受注のテンポスへの近づいてまいります。

見込みフォローとしましては店舗を構えて冷蔵庫や食器調理道具を販売するだけでなく、スチームコンベクションオープン、電磁調理器、フライヤーといった商品を、プロがプロに説明して販売することができるようになってまいります。具体的には、それら提案商品の専門家であるメーカーに当社の販売員が勉強に行かせていただくことや、メーカーから講師の方をお呼びして、その機器を使っの調理方法等のご指導をいただくこと等の検討を進めております。

また、株式会社テンポスバスターズでは、2020年4月期には3店舗の出店を計画しており、全国の飲食店のお客様に、さらに便利にお使いいただけるよう、今後も店舗展開を進めてまいります。

大手飲食企業向け厨房設計施工を行うキッチンテクノ株式会社につきましては、TOKYO2020（東京オリンピック）関連施設の受注活動に注力してまいります。現在すでに、晴海に建設中の選手村の厨房、全国40ヶ所の競技場併設の厨房等への営業活動を行っております。

情報・サービス事業につきましては、新サービス商品の開発に注力してまいります。特にその中でも現在推し進めている「クーポンサイト掲載」「無料ホームページ作成」「POP作成」「テンポスモバイル」「キャッシュレス契約」は、すでに相当数のお客様からご注文を頂戴しており、今後は一つ一つのサービスをさらにブラッシュアップさせ、お客様の繁盛のための貢献を行ってまいります。

なお、これらのサービスの獲得状況については、当社ホームページでも週次で開示をしております。これらサービスの獲得数が当社のドクターとしての成果の一つの指標となりますので、ぜひご覧いただければと思います。

(<http://www.tenpos.co.jp/ir/library/index.html>)

情報・サービス事業の開発と飲食店のお客様支援を主たる業務とする株式会社テンポスフードプレイスにつきましては、現在経費先行の施策を執っているため営業赤字ですが、2020年4月期の下期からはグループ全体で見て黒字化する見込となっております。当社がこれまで取り組んできた新規事業の中でも、短期間での投資回収が可能になる見通しです。

飲食事業につきましては、株式会社あさくまおよび株式会社あさくまサクセッションのあさくまグループにおいて実施している「カンタレス経営」をさらに追求してまいります。「カンタレス経営」はお客様と働き手の境界線をなくすという「カウンターレス」を由来とした当社の造語であり、当社発祥の経営手法であります。例えばあさくまの新商品開発について、お客様からご意見をいただくためにメールマガジンで「新商品開発を行ってみたい方いらっしゃいませんか」と呼びかけ、それに応じてくださったお客様が考案された新メニューを店舗で試作品として出します。そのお客様は自分の考案した商品が他のお客様にとって美味しいかどうか、たくさん注文されるのかどうかを検証したくなります。これは本来は働き手である当社の商品開発担当の業務ですので、この時点で新商品開発に携わってくださったお客様と働き手の境界は非常に薄くなります。こうして実際のお客様との境界をなくしていくことで、より良い「ひととき」を体験していただける、よりたくさんのお客様に喜んでいただける、そのような環境を作り努めてまいります。カンタレス経営による商品開発速度および品質のさらなる向上を目指して取組を行い、ステーキのあさくま、やっぱりあさくまの新規出店にも取り組んでまいります。具体的には2020年4月期におきましては、ステーキのあさくまで7店舗、やっぱりあさくまで2店舗、モツ焼きエビス参で1店舗の出店を計画しております。

上記の施策を行うことにより、2020年4月期の業績見通しは、売上高313億57百万円（前期比4.0%増）、営業利益21億62百万円（同10.6%増）、経常利益22億70百万円（同8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億1百万円（同8.9%増）を見込んでおります。情報・サービス事業の開発と飲食店のお客様支援を主たる業務とする株式会社テンポスフードプレイスにつきましては、現在経費先行の施策を執っているため営業赤字ですが、2020年4月期の下期からはグループ全体で見て黒字化する見込となっております。当社がこれまで取り組んできた新規事業の中でも、短期間での投資回収が可能になる見通しです。

なお、上記見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,344	7,085
受取手形及び売掛金	1,462	1,476
たな卸資産	2,659	2,789
その他	366	514
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	10,824	11,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	896	905
機械装置及び運搬具（純額）	114	105
土地	87	87
その他（純額）	118	124
有形固定資産合計	1,216	1,218
無形固定資産		
のれん	265	201
その他	48	38
無形固定資産合計	313	240
投資その他の資産		
投資有価証券	216	216
関係会社株式	499	561
長期貸付金	111	571
敷金及び保証金	888	881
繰延税金資産	184	178
その他	47	22
貸倒引当金	△150	△565
投資その他の資産合計	1,797	1,864
固定資産合計	3,327	3,323
資産合計	14,152	15,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,023	1,993
未払法人税等	477	500
株主優待引当金	127	137
賞与引当金	246	220
製品保証引当金	19	19
その他	1,471	1,397
流動負債合計	4,365	4,269
固定負債		
退職給付に係る負債	27	18
資産除去債務	85	83
その他	87	126
固定負債合計	200	228
負債合計	4,566	4,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	654	672
利益剰余金	7,820	8,702
自己株式	△765	△759
株主資本合計	8,218	9,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益累計額合計	0	△0
新株予約権	117	153
非支配株主持分	1,248	1,406
純資産合計	9,585	10,683
負債純資産合計	14,152	15,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
売上高	29,083	30,134
売上原価	16,892	17,712
売上総利益	12,190	12,421
販売費及び一般管理費	10,183	10,467
営業利益	2,007	1,953
営業外収益		
受取利息	3	3
有価証券利息	2	1
持分法による投資利益	75	72
その他	55	74
営業外収益合計	136	153
営業外費用		
支払利息	1	-
貸倒引当金繰入額	-	4
貸倒損失	-	3
その他	16	6
営業外費用合計	17	15
経常利益	2,126	2,091
特別利益		
固定資産売却益	0	-
関係会社株式売却益	13	393
負ののれん発生益	-	5
移転補償金	30	-
その他	0	-
特別利益合計	43	398
特別損失		
固定資産除却損	9	6
固定資産売却損	0	7
減損損失	333	27
貸倒引当金繰入額	35	435
その他	66	2
特別損失合計	445	480
税金等調整前当期純利益	1,724	2,010
法人税、住民税及び事業税	829	818
法人税等調整額	34	5
法人税等合計	863	824
当期純利益	860	1,186
非支配株主に帰属する当期純利益	242	175
親会社株主に帰属する当期純利益	617	1,010

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
当期純利益	860	1,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
その他の包括利益合計	△0	△1
包括利益	859	1,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	617	1,009
非支配株主に係る包括利益	242	175

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額			
当期首残高	509	506	7,299	△801	7,513	0	0	79	1,112	8,705
当期変動額										
剰余金の配当			△94		△94					△94
親会社株主に帰属する当期純利益			617		617					617
自己株式の処分		147	△1	36	182					182
その他										-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0	0	38	136	174
当期変動額合計	-	147	521	36	705	0	0	38	136	880
当期末残高	509	654	7,820	△765	8,218	0	0	117	1,248	9,585

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額			
当期首残高	509	654	7,820	△765	8,218	0	0	117	1,248	9,585
当期変動額										
剰余金の配当			△107		△107					△107
親会社株主に帰属する当期純利益			1,010		1,010					1,010
自己株式の処分		30		5	36					36
その他		△12	△22		△34					△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1	△1	35	158	192
当期変動額合計	-	18	881	5	905	△1	△1	35	158	1,097
当期末残高	509	672	8,702	△759	9,124	△0	△0	153	1,406	10,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,724	2,010
減価償却費	207	207
のれん償却額	64	77
持分法による投資損益(△は益)	△75	△72
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	414
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△25
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
株主優待引当金の増減額(△は減少)	80	9
受取利息及び受取配当金	△3	△3
有価証券利息	△2	△1
固定資産除売却損益(△は益)	9	14
減損損失	333	27
関係会社株式売却損益(△は益)	△13	△393
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	△9
支払利息	1	-
売上債権の増減額(△は増加)	△86	58
たな卸資産の増減額(△は増加)	126	△152
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△87	3
仕入債務の増減額(△は減少)	66	△10
未払消費税等の増減額(△は減少)	116	△47
その他の流動負債の増減額(△は減少)	242	△19
その他	-	△5
小計	2,743	2,079
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△1	-
法人税等の支払額	△699	△973
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,047	1,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	△15	△17
短期貸付金の回収による収入	16	3
長期貸付けによる支出	△594	-
長期貸付金の回収による収入	5	10
子会社株式の取得による支出	-	△27
関係会社株式の売却による収入	4	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	231	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△17
有形固定資産の売却による収入	1	2
有形固定資産の取得による支出	△313	△239
無形固定資産の取得による支出	△16	△21
敷金及び保証金の差入による支出	△55	△35
敷金及び保証金の回収による収入	19	29
資産除去債務の履行による支出	△15	-
その他	△0	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733	△269

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	99	6
リース債務の返済による支出	△18	△10
配当金の支払額	△94	△107
長期借入金の返済による支出	△26	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39	△114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,274	727
現金及び現金同等物の期首残高	5,069	6,344
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	6,344	7,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」含めていた「関係会社株式売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた13百万円は、「関係会社株式売却益」13百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物販事業」は主に現在国内各所に店舗および営業所を所有し、店頭に来店されたお客様及び訪問先での商品の販売を行っております。「情報・サービス事業」は主に飲食企業様に対して不動産仲介及び、内装工事請負、リースクレジット取扱、インターネット通販等、開業支援及び経営サポートを主たる事業としております。「飲食事業」は飲食店経営を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	14,485	4,649	9,948	29,083	—	29,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	747	283	—	1,031	△1,031	—
計	15,233	4,932	9,948	30,114	△1,031	29,083
セグメント利益	1,089	361	764	2,215	△208	2,007
セグメント資産	8,149	2,841	4,469	15,460	△1,307	14,152
セグメント負債	2,495	1,342	2,032	5,871	△1,304	4,566
その他の項目						
減価償却費	33	12	159	205	—	205
のれんの償却費	—	28	36	64	—	64
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15	194	355	565	—	565

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	14,244	5,947	9,941	30,134	—	30,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	832	148	—	981	△981	—
計	15,077	6,096	9,941	31,115	△981	30,134
セグメント利益	1,236	259	579	2,075	△122	1,953
セグメント資産	9,526	2,752	4,563	16,843	△1,661	15,181
セグメント負債	2,667	1,173	1,391	5,233	△735	4,498
その他の項目						
減価償却費	24	13	168	207	—	207
のれんの償却費	0	38	39	77	—	77
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10	4	245	261	—	261

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,114	31,115
セグメント間取引消去	△1,031	△981
連結財務諸表の売上高	29,083	30,134

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,215	2,075
「その他」の区分の利益	—	0
セグメント間取引消去	△208	△87
全社費用(注)	—	△35
連結財務諸表の営業利益	2,007	1,953

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,460	16,843
全社資産(注)	216	216
その他の調整額	△1,523	△1,877
連結財務諸表の資産合計	14,152	15,181

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	205	207	—	—	205	207
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	565	261	—	—	565	261
のれんの償却	64	77	—	—	64	77

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
減損損失	—	—	333	333	—	333

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
減損損失	—	—	27	27	—	27

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
当期償却高	—	28	35	64	—	64
当期末残高	—	165	100	265	—	265

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
当期償却高	0	38	39	77	—	77
当期末残高	—	126	74	201	—	201

【のれんの金額の重要な変動】

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

前連結会計期間において株式会社ディースパークの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「情報・サービス事業」のセグメントにおいて171百万円、「飲食事業」のセグメントにおいて63百万円のものれんが発生しております。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負のものれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

当連結会計期間においてウエスト厨機株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「物販事業」のセグメントにおいて5百万円のものれんの発生益が発生しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)		当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	
1株当たり純資産額	688.26円	1株当たり純資産額	762.80円
1株当たり当期純利益	52.06円	1株当たり当期純利益	84.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	51.58円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	83.67円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,585	10,683
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,218	9,123
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,366	1,560
(うち新株予約権(百万円))	(117)	(153)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,248)	(1,406)
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,942,735	11,960,833

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	617	1,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	617	1,010
普通株式の期中平均株式数(株)	11,864,994	11,956,833
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	617	1,010
普通株式増加数	111,278	126,307
(うち新株予約権(株))	111,278	126,307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。